

調査研究「リースの軌跡と将来展望」 インタビュー記録

寺澤 達也 氏 61歳（1961年生）

元 経済産業省経済産業審議官

【経歴】

1984年 通商産業省（現経済産業省） 入省
1994年 同 取引信用室室長補佐（総括）
2008年 同 経済産業政策課長
2012年 同 経済産業政策局審議官
2013年 同 商務流通保安審議官
2018年 同 経済産業審議官
2019年 退官



*インタビュー実施日（2022年4月28日）の年齢を表します。インタビューは、新型コロナウイルス感染予防対策を講じた上で実施しました。

—— **リース業を所管する取引信用室の総括補佐をされていましたが、当時のリース業に対する印象を伺います。**

寺澤 リース業界は自由度が高く、発展するポテンシャルはあるものの制約がある業界というのが第一印象です。その制約とは資金調達に係る規制です。

リース会社はリース資産を購入するために多額の資金が必要となりますが、金融市場から資金を直接調達することができなかつたため、金融機関から多額の資金を借り入れていました。リース会社にとって資金調達は、メーカーの原材料の仕入れに相当するものであり、その調達が自由にできない、市場から直接調達できないということは大きな制約であると考えました。

この規制を緩和すれば、自由度が高い業界なので、ポテンシャルをさらに発揮できると考えて規制緩和に取り組みました。

—— **当時の規制緩和を巡る状況について伺います。**

寺澤 1994年6月から1995年6月まで取引信用室の総括補佐を務めましたが、規制緩和が推進された時期でした。

規制緩和の歴史を振り返ると、1980年代後半、アメリカから日本の市場開放の要求が高まり、許認可等の規制緩和が求められました。このような流れの中で、1993年11月に細川 護熙 総理大臣の私的諮問機関である「経済改革研究会」（座長：平岩 外四 経済団体連合会会長）が「規制緩和について（中間報告）」を決定し、経済的規制は「原則自由」という考え方が示されるとともに、1994年度内に「規制緩和推進計画」を策定することが示されました。

その後、1994年6月に細川内閣から村山内閣に変わりましたが、規制緩和の流れは変

ならず、1995年3月に「規制緩和推進計画」が閣議決定されました。

このような流れの中で、リース事業協会において「規制緩和要望」の取りまとめが行われ、リース事業協会と規制官庁のハイレベル協議、それと連動するように通商産業省が規制官庁と協議しました。

—— リース事業に係る規制緩和の進捗状況について伺います。

寺澤 資金調達分野では、1992年に制定した「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」の使い勝手が良くなかったことから、資産担保型証券（Asset Backed Security、以下「ABS」といいます。）の発行を要望しましたが、大蔵省は、証券取引法で規制されない証券が市場に流通することに繋がるため「断固反対」という姿勢でした。日米貿易摩擦の中で、アメリカもABSの解禁に関心を示していたこともあり、ABSの発行が解禁されることになりました。この結果として、リース会社の直接調達比率は4%（1994年）から17%（1998年）と高くなりました。

また、自動車リースに係る諸規制の緩和、電気通信設備のリース解禁、古物営業法に係る規制緩和などを推進しました。これらの規制が緩和されることによって、自動車のメンテナンス・リース市場が拡大し、携帯電話基地局などの新たなリース市場が開拓されました。

リース業界の努力や通商産業省のサポートだけではなく、日米貿易摩擦の対応など、様々な要素が重なり、時代の流れに上手く乗ることができ、規制緩和が前に進んだと感じています。

取引信用室に在籍したのは1年余りでしたが、規制緩和以外では、有識者とリース会社の中堅社員の勉強会を開催するなど、濃密な1年間を過ごすことができましたと感じます。

—— 低炭素設備リース信用保険制度の創設の経緯について伺います。

寺澤 1984年の入省時の配属先が当時の機械情報産業局の総務課でして、機械類信用保険制度（補注：リース・割賦の信用保険制度）を同局は担当していました。当時は国営の信用保険制度を中小企業信用保険公庫に移管するプロセスにありましたが、そこで信用保険の仕組みを勉強しました。その後、機械類信用保険制度は2003年に廃止されました。

2008年に経済産業政策課長を務めましたが、リーマンショックの後、低炭素投資で経済成長をしていくための政策を考えていたところ、機械類信用保険制度が廃止されていたことを知り、中小企業の低炭素投資を促進するためには、リース会社の信用リスクを補填する仕組みが必要と考え、機械類信用保険制度を参考に低炭素設備リース信用保険制度のアイデアを出しました。実際の制度設計は産業資金課が行い、2012年から制度が始まっています。

—— リース関連施策の中で初めてオペレーティング・リースを活用した「リース手法を活用した先端設備等導入促進補償制度推進事業」が創設された経緯、補助金制度においてリースと取得がイコールフットされた経緯を伺います。

寺澤 2012 年末に経済産業政策局の審議官に就任しましたが、第二次安倍政権が誕生して、成長戦略を作成することになり、経済産業省が実質的な取りまとめ役となりました。

様々な政策を考えて、それを成長戦略に盛り込むということをしていましたが、その一つとして、「リース手法を活用した先端設備投資促進事業」を盛り込みました。

東日本大震災の後、企業の設備投資マインドが低下し、設備投資が負担になっているという中で、リースを活用して設備投資を加速化できないか考えました。

ファイナンス・リースは信用保険制度があることから、オペレーティング・リースを活用した政策を考えましたが、オペレーティング・リースは普及していないという実態があり、その要因を考えたところ、リース期間終了後の残存価格の損失リスクをリース会社が負うことができないということが分かり、国がリース会社の残価損失の一部を負担することにしました。

この制度は予算額 50 億円に対して 2,000 億円の設備投資を生み出すというレバレッジ効果が高く、2014 年から 2016 年までの間に、リース業界の協力により 2,000 億円の設備投資を生み出すことができました。リースが経済政策の中に位置づけられ、それまで普及していなかったオペレーティング・リースを促進することができました。

その後、リース業を所管する商務流通保安審議官に就任しましたが、設備投資を支援する補助金制度でリースが利用できないという状況を知り、税制であれ補助金制度であれ、リースが不利益とならないよう、経済産業省の関係者に働きかけをしました。その結果、経済産業省関連のほとんどの補助金制度でリースが利用できるようになりました。

—— 政策立案者に対して、リース会社のビジネスを理解いただく、あるいはリースを政策で活用いただくためのポイントを伺います。

寺澤 リース会社は様々なビジネスを展開していることから、幅広い官庁が関係してきますが、経済産業省が所管する狭義のリースを除くと、官庁との接点が薄いためリース会社に取り組んでいるビジネスへの理解が低く、リース会社のビジネスが政策に反映されにくいと感じています。

政策立案者の理解度を向上させるためには、リース会社が貢献している分野、例えば、デジタルトランスフォーメーション、カーボンニュートラル、海外展開、中小企業などを具体的に示していく必要があります。

そのためには、自らのビジネスを政策立案者に説明する、あるいはメディア等を通じた情報発信が必要です。また、政策立案者に現場に来てもらい意見交換をすることも相互理解が深まる方法です。

リース会社の存在意義を示していくということが重要で、そういった活動を進めていけば、リース会社のビジネスについて、政策立案者の認知度が低いという問題も解決できると思います。

—— リース業界に対するご意見を伺います。

寺澤 政策立案者の立場でリース業界を見てきましたが、過去のリース業界は、極端な話をするとユーザーとリース物件をしっかりと見ないで伝票処理だけでリース取引をしていたのではないかと感じたこともありました。そのような状態が続くと、産業としての持続可能性は低く、少なくとも大きな産業として維持することは難しかったと感じます。

その点、1990年代半ば以降、リース会社において、オペレーティング・リースやメンテナンス・リースを強化するなど、顧客の課題を解決する取組みが進んでいると感じます。

リース会社に期待されることは、顧客の課題を知り、顧客と一緒に課題を解決していくということではないかと考えています。

リース会社は、金融機関でもなく、事業そのものを行っていないという立場にあり、そこがハンディキャップである一方、これらに縛られない自由度と柔軟度があり、既存の事業者では提供できない新しく横断的なサービスを提供できる存在です。

顧客に対して、単なるファイナンスの提供だけではなく、ファイナンス以外の手法も提供できる、ソリューションを提供できるサービスカンパニー、インダストリーとして変わりつつありますし、さらにそれを発展させていただきたいと感じています。

常日頃、自ら努力をしないと将来はないと感じます。幅広いサービスを通じてソリューションを提供するリース会社は、社会的価値を生み出していくという気概でビジネスに取り組んでいただきたいと思います。

リース会社のビジネスが拡大する中、「リース」という業態は何かということになりますが、「祖業がリースでした」ということではなく、「リース」を出発点として、様々な課題や制約を乗り越え、一生懸命考えながらビジネスを拡大してきた、そのような気持ちを持ち続けるという意味で「リース」という言葉は意義があり、若い世代が「リース」を考えるきっかけになれば良いと思います。

—— 本日は、ありがとうございました。